

平成16年12月期

決算短信（連結）



平成17年2月10日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 原田 永幸
 問い合わせ先 責任者役職名 経理グループ部長
 氏名 池田 哲司 TEL (03) 3345-8223
 決算取締役会開催日 平成17年2月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	308,079	(2.8)	7,244	(154.9)	7,277	(283.7)
15年12月期	299,823	(6.5)	2,842	(27.9)	1,896	(7.5)

	当期純利益 (損失)		1株当たり 当期純利益 (損失)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (損失)		株主資本 当期純利益率 (損失率)		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	3,680	(-)	27	68	-	-	2.6	3.6	2.4			
15年12月期	7,121	(-)	53	57	-	-	4.9	0.9	0.6			

(注) 持分法投資損益 16年12月期 50百万円 15年12月期 593百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 132,959,871株 15年12月期 132,959,902株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

（百万円未満切り捨て）

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年12月期	190,909		140,174		73.4	1,054	26	
15年12月期	208,130		141,017		67.8	1,060	60	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 132,959,852株 15年12月期 132,959,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年12月期	800		4,266		3,964		8,355	
15年12月期	11,567		3,577		5,432		15,789	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	159,104		3,304		1,858	
通期	327,033		9,329		5,170	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円88銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マックの持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティを受受しております。

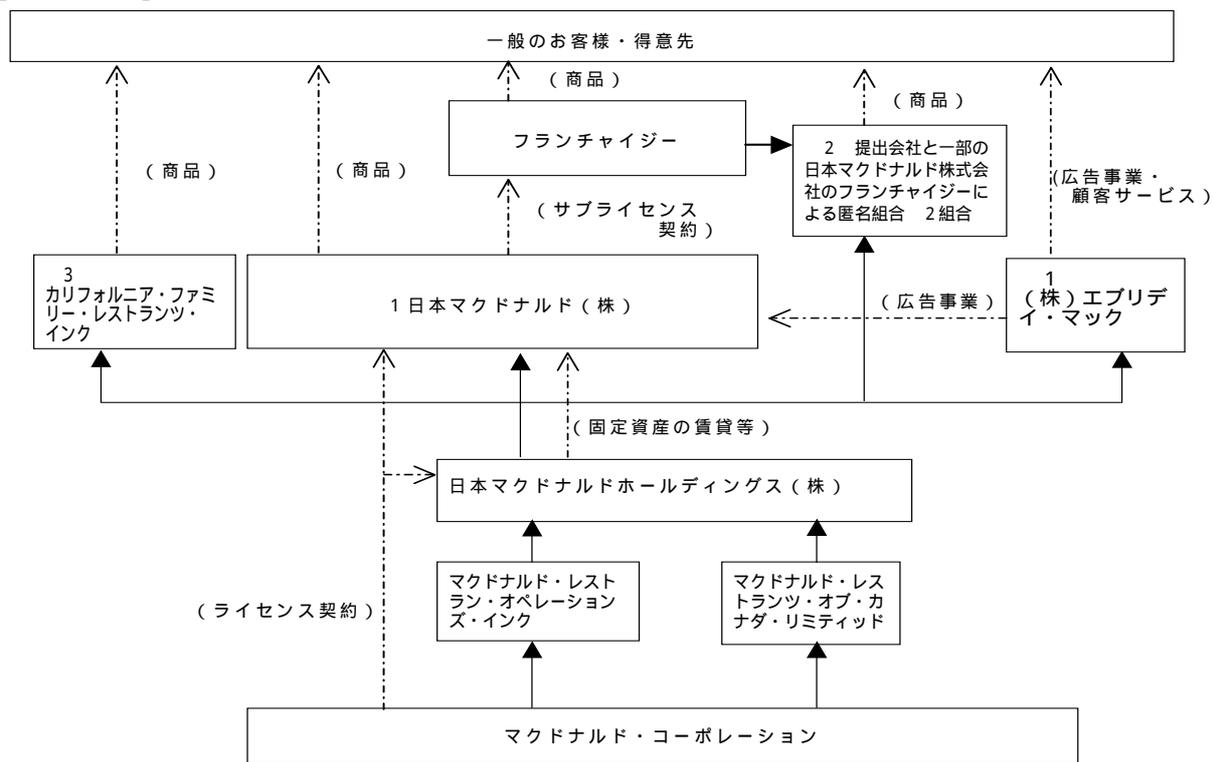
株式会社エブリデイ・マックは当社の100%出資子会社であり、日本マクドナルド株式会社の店舗を媒体とした広告事業をはじめとする事業活動を行っております。

カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、米国外食市場の情報収集に基づき、当社および日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として、昭和53年8月に米国カリフォルニア州に設立した当社の100%出資子会社であり、当該情報収集の一環として、米国にてハンバーガー・レストラン1店舗を運営しております。

また、当社と日本マクドナルド株式会社の一部のフランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）により、匿名組合方式によるハンバーガーレストラン事業を2組合運営しております。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度末における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



資本関係 ———▶
 商品・サービス - - - - -▶

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) マクドナルド・コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) (49.99)	役員の兼任あり	
(その他の関係会社) マクドナルド・レストラン ツ・オブ・カナダ・リミティ ッド	カナダ オンタリオ州	944.6百万 カナダドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) 27.56	マクドナルド・コ ーポレーションの 子会社	
マクドナルド・レストラン・ オペレーションズ・インク	米国 デラウェア州	3千 米ドル	持株会社	(被所有) 22.43	マクドナルド・コ ーポレーションの 子会社 資金の借入	
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都新宿区	500百万円	ハンバーガー レストラン チェーン	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融資 店舗用固定資産等 の賃貸	注1 ・3
株式会社エブリデイ・マック	東京都港区	255百万円	広告事業・顧 客サービス	100.00	役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社) 提出会社と一部の日本マクド ナルド(株)のフランチャイジー による匿名組合 2組合	茨城県 龍ヶ崎市 他	229百万円	ハンバーガー レストラン チェーン	50.00		

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

(注) 2. 議決権の被所有の()内は間接所有で内数であります。

(注) 3. 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	307,552百万円
	(2) 経常利益	6,110百万円
	(3) 当期純利益	2,812百万円
	(4) 純資産額	2,172百万円
	(5) 総資産額	57,369百万円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

（日本マクドナルド株式会社）

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験を提供することをビジョンとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開いたしております。

当期は、前期に引き続き新規出店を控え既存店の営業力回復に注力いたしました。3つの戦略的課題「ブランドの再構築」「店舗体験の向上」「組織力の更なる向上と人材育成」に取り組んだ結果、平成15年第4四半期より連続5四半期既存店売上が前年同期を上回りました。当期を業績回復の転換期と捉え、継続的な成長を目指してまいります。

（株式会社エブリデイ・マック）

株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社における店舗を媒体とした広告事業、顧客サービスを行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。その施策として、当期の3つの戦略的課題「ブランドの再構築」「店舗体験の向上」「組織力の更なる向上と人材育成」に継続的に取り組んでまいります。また更に、従来よりマクドナルド・ブランドが持つ強みをより強固なものとするための活動を推し進めてまいります。具体的には、「サービス」「バリュー」「ファミリー」に対する施策に取り組んでまいります。

また、子ども達の健やかな成長を応援するチャリティー、「Balanced Lifestyles(バランスの良い生活習慣)」の提唱をスポーツ支援や食育を通じて行っていくなどのCSR活動を推進し、企業価値を高め経営基盤をより強固なものとしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機関を分離し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を整えております。また、平成15年には、迅速かつ的確な経営及び執行判断を補完する機関として、会長、社長、副社長及び一部の執行役員からなる「エグゼクティブ・マネジメント・チーム」を編成し、必要に応じて機動的に意思決定できるように機能しております。これらの経営体制のもと、執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

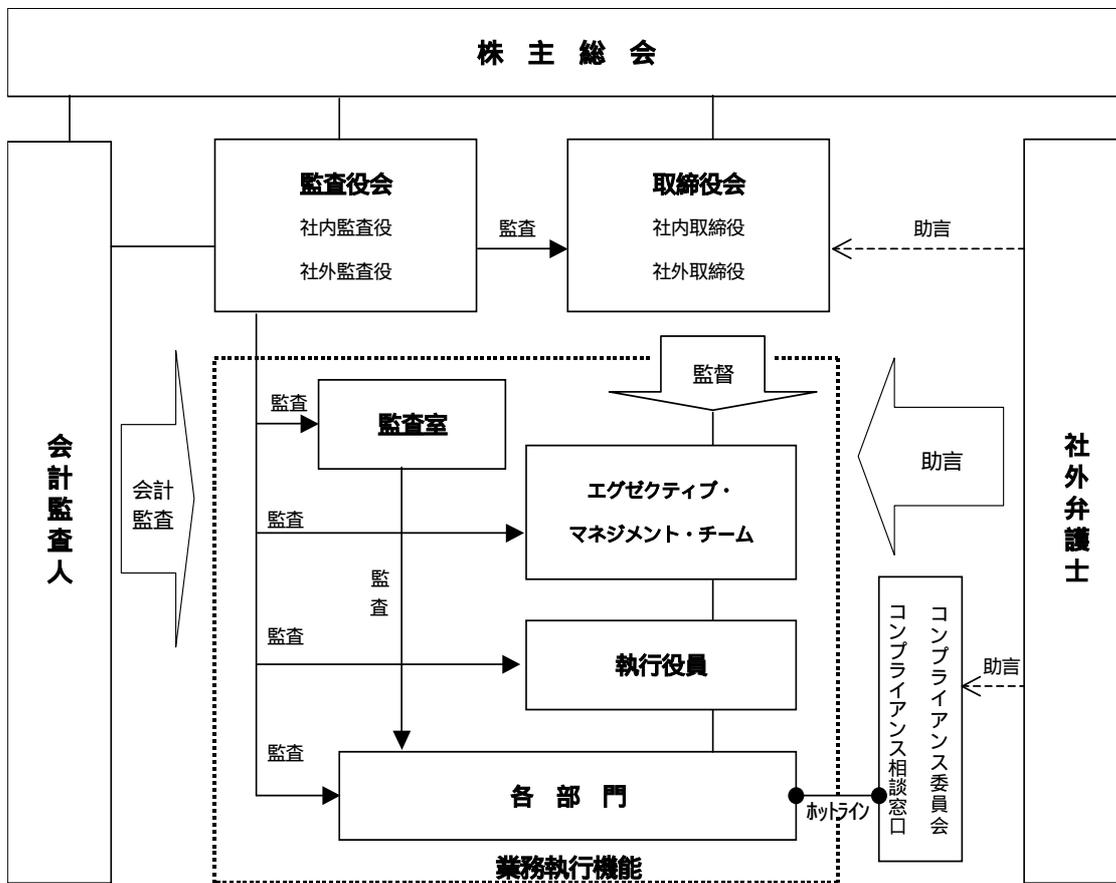
監督機能につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。また、監査室を設置し、業務処理等に関する適正性・妥当性につき、随時必要な内部監査を実施しております。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守及び指導と助言を受けております。また、会計監査人である新日本監査法人より商法及び証券取引法に基づく法定監査を受けております。

当社は従来より業務綱領をはじめとする規程やマニュアル及び従業員を対象とした相談窓口制度により企業倫理の徹底を図ってまいりました。しかし、昨今の企業不祥事に鑑み、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面から新たにコンプライアンス体制を確立し、推進組織として法務・総務担当取締役を委員長としてコンプライアンス委員会

を発足いたしました。コンプライアンス委員会は四半期を目処として開催しておりますが、必要に応じ随時招集しております。企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「コンプライアンス・プログラム」を制定し、また新たに役員・社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者およびその家族が通報・相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置いたしました。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当社グループ全体の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、緩やかながら回復を続けておりましたが、終盤は再び減速の様相を見せております。また、外食産業においては中食マーケットとの競合や食の安全をめぐる様々な外的要因もあり、依然厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中した結果、平成15年第4四半期より連続5四半期、既存店売上高(注)が前年同期を上回りました。当連結会計年度の業績は連結売上高が3,080億79百万円で前年比2.8%の増加となりました。利益面につきましては、連結経常利益は72億77百万円で前年比283.7%の増加となりました。また、鳥インフルエンザ及びBSE発生に伴う損失8億65百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は66億72百万円で前年比187億円の増加、連結当期純利益は36億80百万円で前年同期比108億円の増加となり、業績回復に向っております。

(注) 既存店売上高は、当年度対象月と前年同月の営業日数の比が85%以上である店舗の売上高であります。前年同月比によって営業のトレンドを測っております。

(ハンバーガーレストラン事業の概況)

当社グループでは、3つの戦略的課題として「ブランドの再構築」「店舗体験の向上」「組織力の更なる向上と人材育成」を策定し、これらを実行することにより成長へのステージの転換を図っております。具体的な事業活動の内容は、以下のとおりであります。

「ブランドの再構築」としましては、グローバルなブランド戦略である「i'm lovin' it™」の下で、お客様にとってより価値のあるブランドの構築に取り組んでまいりました。レギュラーメニューの強化の一環として、3月には「フィッシュ マックディッパー」、6月には「マックグラン」「ダブルマックグラン」、8月には「チキンフィレオ」を販売開始し、引き続き「トマトマックグラン」「トマトチキンフィレオ」をメニューに加えてお客様のメニューチョイスの幅を広げました。また、お客様の人気が高い「月見バーガー」「グラタンコロッケバーガー」等を期間限定品として販売いたしました。メニューの充実のほかに、マクドナルド・ブランドに期待される「FUN(楽しさ)」を「おじゃる丸」等の強力なキャラクターを投入したハッピーセットや数々のキャンペーン及びクーポンの提供を通じて実現いたしました。アテネオリンピックでは、マクドナルド・グループの一員として、祭典をグローバルスポンサーとしてサポートするとともに、当社グループとしてオリンピック初出場の子ホッケー日本代表のスポンサーになり大きな話題となりました。

「店舗体験の向上」としましては、マクドナルドの最大の強みであるクイックサービスと正確でフレンドリーな応対に焦点をあて、サービス向上に努めました。最高の店舗体験の提供に対する意識を高めるため、人員配置や従業員教育に特に繁忙期に集中投資を行いました。サービス強化とともに、既存店舗の改装を進め、「メイド フォー ユー(できたての商品をより早いスピードでお客様に提供するオーダーメイド調理システム)」の導入を加速しほぼ全店に導入を完了いたしました。

「組織力の更なる向上と人材育成」につきましては、5月に組織の改編を行い、6月より新体制のもと質の高い組織運営をスピーディーに進めております。また、マクドナルドがグローバルに持つビジネスノウハウや人的資産を活用し、グローバルな視点で経営に取り組む体制を整えています。

当連結会計年度の店舗展開に関しましては、前連結会計年度に続き経営資源を既存店投資に注力し、新規出店は抑制いたしました。出店店舗数はトラディショナル店舗(標準店舗)15店舗、サテライト店舗(メニュー限定店舗)26店舗の合計41店舗、また閉店店舗数はトラディショナル店舗13店舗、サテライト店舗27店舗の合計40店舗となり、当連結会計年度末の総店舗数は3,774店舗(前期末比純増1店舗)となりました。

設備投資につきましては、既存店舗の活性化策としてリモデル・リフレッシュを「メイド フォー ユー」導入を含め1,946店舗に対して実施いたしました。また、「メイド フォー ユー」の当連結会計年度末における導入店舗数は3,721店舗となり、前述のとおりほぼ全店への導入が完了いたしました。

フランチャイズビジネスについては、フランチャイズシステム運営の再強化を行っております。当連結会計年度末でフランチャイズ総店舗数が1,088店舗(前期末比純減48店舗)となり、総店舗数の28.8%を占めております。

上記のような事業活動を通じた結果、当連結会計年度のシステムワイドセールス(注)は3,959億42百万円となりました。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致いたしません。

(その他の事業)

マクドナルド店舗を媒体とした広告宣伝事業の活動の結果、広告宣伝事業等による売上高は11億44百万円、経常利益は3億18百万円となりました。

当社と一部のフランチャイジーとの共同出資(当社出資比率50%)の匿名組合によるハンバーガーレストラン事業を2組合運営しております。なお、両匿名組合は持分法適用会社であります。

(当社の経営成績)

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当期の事業活動の結果、売上高は511億22百万円、経常利益は8億32百万円となりました。また、前期において特別損失に計上しました日本ブレタ・マンジェ株式会社の清算手続きを当期中に完了し、同社に対する関係会社事業整理損失引当金の戻入益2億73百万円及び投資有価証券の売却益2億28百万円を特別利益に計上し、固定資産除却損4億36百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は10億91百万円、当期純利益は6億80百万円になりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、83億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億円となりましたが、これは以下の特殊要因に基づく支出が含まれているためであります。尚、特殊要因を除いた場合の当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは117億96百万円であります。

	特殊要因	金額(百万円)
(1)	経営役務契約解約金	6,249
(2)	希望退職者特別退職金	3,551
(3)	マック・ビジョン事業撤退に伴う損失	1,195

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は42億66百万円となりました。これは、既存店投資に注力する戦略に基づく、リモデルによる設備等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は39億64百万円となりました。これは、配当金の支払が39億64百万円あったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	67.8	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	130.3	153.6
債務償還年数(年)	0.6	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.6	18.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

穏やかに回復してきた日本経済は平成16年終盤に景気回復の速度を落しました。平成17年度も個人消費が大きく回復するとは言い難く、当社をとりまく環境は楽観できるものではないと思われれます。

そのような環境の中、当社グループは平成17年度において、ハンバーガーレストラン事業に対し引き続き経営資源を集中し、当期の3つの戦略的課題「ブランドの再構築」「店舗体験の向上」「組織力の更なる向上と人材育成」に継続的に取り組んでまいります。また更に、従来よりマクドナルド・ブランドが持つ強みをより強固なものにするための活動を推し進めてまいります。具体的には、「サービス」「バリュー」「ファミリー」に対する施策に取り組んでまいります。

「サービス」においては、ほぼ全店に導入いたしました「メイド フォー ユー」キッチンシステムによるオペレーションの向上を通じて、常にできたての商品をスピーディーに提供し、顧客満足度の向上を目指します。また、サービス向上の一環として、商品提供までの時間の短縮や、お客様の満足度の高いホスピタリティー溢れるサービスを提供できるようサービストレーナーの育成を図っていきます。

「バリュー」戦略としては、お客様にとって「納得感」の高い価格体系を再構築していく計画です。また、マクドナルドとしてのバリューを、商品の価値やスピーディーなサービス、快適な食空間等において総合的に検証し、競争力のある価格体系を構築してまいります。これにより、お客様の来店を促し、売上の向上を目指します。

「ファミリー」へのアプローチでは、ハッピーセットのキャラクターとバランスの良い生活習慣に関するメッセージを印刷したオリジナルボックスによる「ハッピーセット」の提供や、メニューチョイスの幅を広げるなどの活動を展開します。更に、母親向けのブランド広告や「ドナルド」を活用したプログラムも展開してまいります。

また、一昨年より展開している「i'm lovin' it™」ブランド戦略においては、特にグローバルに推進している「Balanced Lifestyles (バランスの良い生活習慣)」の提唱をスポーツ支援や食育及びメニューチョイスを通じて行っていくほか、子ども達の健やかな成長を応援するチャリティーにも引き続き取り組んでまいります。また、ヤングアダルト層へのアプローチのためのブランド戦略も強化してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,270億33百万円、経常利益93億29百万円、当期純利益51億70百万円としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			15,799		8,355	
2. 売掛金			7,796		7,762	
3. たな卸資産			2,701		2,721	
4. 繰延税金資産			2,867		788	
5. その他			4,784		4,910	
貸倒引当金			105		94	
流動資産合計			33,843	16.3	24,444	12.8
固定資産						
1. 有形固定資産	4					
(1) 建物及び構築物		89,521		88,036		
減価償却累計額		49,392	40,129	49,601	38,435	
(2) 機械及び装置		17,262		17,960		
減価償却累計額		7,957	9,305	8,692	9,267	
(3) 工具器具及び備品		21,077		20,386		
減価償却累計額		14,539	6,538	14,818	5,568	
(4) 土地	8		16,840		16,820	
(5) 建設仮勘定			25		118	
有形固定資産合計			72,838	35.0	70,209	36.8
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,018		1,063	
(2) その他			4,519		4,046	
無形固定資産合計			5,537	2.6	5,109	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		8,808		7,902	
(2) 長期貸付金			94		99	
(3) 繰延税金資産			4,027		3,787	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	8		1,926		1,925	
(5) 敷金・保証金			77,284		72,153	
(6) その他	1,2		5,695		6,447	
貸倒引当金			1,927		1,170	
投資その他の資産合計			95,910	46.1	91,145	47.7
固定資産合計			174,287	83.7	166,465	87.2
資産合計			208,130	100.0	190,909	100.0
						4,764
						7,821
						17,221

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	16,647		16,125		
2. 短期借入金		-		5,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		5,000		1,250		
4. 未払金		22,867		11,660		
5. 未払費用		6,532		6,640		
6. 未払法人税等		207		105		
7. 繰延税金負債		-		50		
8. 賞与引当金		860		1,600		
9. 店舗閉鎖損失引当金		646		-		
10. 関係会社事業整理損失引当金		800		-		
11. その他	2,5	8,564		5,609		
流動負債合計		62,126	29.8	48,042	25.2	14,084
固定負債						
1. 長期借入金		1,750		500		
2. 退職給付引当金		1,001		874		
3. 役員退職慰労引当金		42		76		
4. その他		2,193		1,240		
固定負債合計		4,986	2.4	2,692	1.4	2,294
負債合計		67,113	32.2	50,734	26.6	16,378
(資本の部)						
資本金	6	24,113	11.6	24,113	12.6	0
資本剰余金		42,124	20.2	42,124	22.1	0
利益剰余金		73,070	35.1	72,760	38.1	309
土地再評価差額金	8	2,808	1.3	2,806	1.5	1
その他有価証券評価差額金		4,518	2.2	3,983	2.1	534
自己株式	7	0	0.0	0	0.0	0
資本合計		141,017	67.8	140,174	73.4	842
負債及び資本合計		208,130	100.0	190,909	100.0	17,221

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		299,823	100.0	308,079	100.0	8,256
売上原価		261,876	87.3	266,339	86.5	4,462
売上総利益		37,946	12.7	41,740	13.5	3,793
販売費及び一般管理費	1,7	35,104	11.8	34,496	11.1	608
営業利益		2,842	0.9	7,244	2.4	4,401
営業外収益						
1. 受取利息		105		86		
2. 受取配当金		-		115		
3. 持分法による投資利益		-		50		
4. 受取休業補償金		230		-		
5. 未回収商品券収入		141		169		
6. 受取保険金		-		231		
7. その他		1,002	0.5	889	0.5	
営業外費用						
1. 支払利息		110		52		
2. 持分法による投資損失		593		-		
3. 貸倒引当金繰入額		79		132		
4. 店舗用固定資産除却損		1,311		1,051		
5. その他		329	0.8	273	0.5	
経常利益		1,896	0.6	7,277	2.4	5,380
特別利益						
1. 前期損益修正益		309		26		
2. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		880		224		
3. 関係会社事業整理損失引当金戻入益		-		273		
4. 貸倒引当金戻入益		66		-		
5. 固定資産売却益	2	17		26		
6. 投資有価証券売却益		55		228		
7. 店舗移転補償金		136		66		
8. その他		-	0.5	-	0.3	
特別損失						
1. 前期損益修正損		44		-		
2. 固定資産除却損	3	975		448		
3. 鳥インフルエンザ及び B S E に伴う損失	5	-		865		
4. 地区事務所閉鎖に伴う損失	6	-		81		
5. 役員保険積立金譲渡損		121		-		
6. 希望退職者特別退職金		3,553		-		
7. 経営役務契約解約金		6,249		-		
8. 関係会社事業整理損失		2,461		-		
9. マック・ビジョン事業撤退に 伴う損失		1,221		-		
10. B S E 対策費用	5	160		-		
11. 福利厚生施設処分損		299		-		
12. その他	4	322	5.1	54	0.5	
税金等調整前当期純利益 (損失)		12,046	4.0	6,672	2.2	18,718
法人税、住民税及び事業税		1,618		170		
法人税等調整額		6,542	1.6	2,821	1.0	7,915
当期純利益(損失)		7,121	2.4	3,680	1.2	10,802

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			42,124		42,124	-
資本剰余金期末残高			42,124		42,124	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			84,182		73,070	11,112
利益剰余金増加高						
当期純利益		-	-	3,680	3,680	3,680
利益剰余金減少高						
配当金		3,988		3,988		
当期純損失		7,121		-		
再評価差額金取崩額		1	11,112	1	3,990	7,121
利益剰余金期末残高			73,070		72,760	309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,046	6,672	
(損失:)				
減価償却費		8,679	9,005	
引当金の増減額(減少:)		1,912	803	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (減少:)		1,855	298	
未回収商品券収入		141	169	
受取利息及び配当金		206	201	
支払利息		110	52	
持分法による投資損益		593	50	
関係会社事業整理損失及び戻入益		2,461	150	
固定資産除却損		1,974	1,188	
売掛金の増減額(増加:)		1,290	9	
たな卸資産の増減額(増加:)		154	20	
フランチャイズ店舗の買取に係る 営業権の増減額(増加:)		324	121	
その他の資産の増減額(増加:)		2,218	777	
買掛金の増減額(減少:)		631	622	
支払手形の増減額(減少:)		1,251	1,144	
未払費用の増減額(減少:)		247	99	
その他の負債の増減額(減少:)		12,683	3,350	
その他		327	133	
小計		9,940	12,035	2,095
利息及び配当金の受取額		139	163	
利息の支払額		242	43	
希望退職者特別退職金の支払額		-	3,551	
経営役員契約解約金の支払額		-	6,249	
マック・ビジョン事業撤退に伴う 支払額		-	1,195	
法人税等還付金の受取額		3,541	-	
法人税等の支払額		1,810	359	
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,567	800	10,767
投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		7,809	7,888	
店舗設備等の売却による収入		1,296	1,651	
投資有価証券の売却による収入		55	230	
投資有価証券の満期償還による収入		460	-	
関係会社株式・出資金の取得による 支出	2	105	-	
敷金・保証金の差入れによる支出		745	601	
敷金・保証金の回収による収入		6,217	4,560	
貸付金の貸付による支出		68	48	
貸付金の回収による収入		207	33	
関係会社への貸付による支出		1,700	650	
情報システムの開発による支出		1,371	1,529	
その他		13	25	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,577	4,266	688
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増減額		-	5,000	
長期借入れによる収入		6,000	-	
長期借入金の返済による支出		8,000	5,000	
関係会社からの長期借入れによる収 入		500	-	
配当金の支払による支出		3,932	3,964	
自己株式の取得による支出		-	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,432	3,964	1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	2
現金及び現金同等物の増加額 (減少額:)		2,557	7,433	9,990
現金及び現金同等物の期首残高		13,231	15,789	2,557
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,789	8,355	7,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック 尚、(株)エブリデイ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 日本プレタ・マンジェ(株) 匿名組合2組合 尚、匿名組合につきましては、重要性が増したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、(株)エブリデイ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク)は、連結純損益及び剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合 日本プレタ・マンジェ(株)につきましては、同社が清算されたことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、前連結年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	1株当たり当期純利益 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。尚、これによる影響はありません。	
5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
「受取休業補償金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度における金額は119百万円であります。	「受取保険金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度における金額は74百万円であります。 「受取休業補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めております。尚、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取休業補償金」は101百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券668百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち510百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は476百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">86百万円</p> <p>4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は133百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式132,960,000株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式98株あります。</p> <p>8. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	341百万円	出資金	173百万円	日本トイザラス株式会社	3,656百万円	支払手形	2,436百万円	設備関係支払手形	486百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,677百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券667百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち560百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は416百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26百万円</p> <p>4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は130百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式132,960,000株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148株あります。</p> <p>8. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,846百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	341百万円	出資金	195百万円	日本トイザラス株式会社	3,480百万円	支払手形	1,840百万円	設備関係支払手形	432百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,846百万円
投資有価証券(株式)	341百万円																												
出資金	173百万円																												
日本トイザラス株式会社	3,656百万円																												
支払手形	2,436百万円																												
設備関係支払手形	486百万円																												
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,677百万円																												
投資有価証券(株式)	341百万円																												
出資金	195百万円																												
日本トイザラス株式会社	3,480百万円																												
支払手形	1,840百万円																												
設備関係支払手形	432百万円																												
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,846百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,535</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,029</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,317</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>17</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>975</u></td></tr> </table> <p>4. 特別損失に計上されております「その他」の主な内容は、オーダーメイド調理システム「MADE FOR YOU」の導入に伴う、旧厨房機器のリース解約料等124百万円及び、フランチャイズ店舗の閉鎖に伴う営業補償金等の支払い131百万円であります。</p> <p>5. B S E 対策費用の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>B S E による食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>B S E による販売促進用 P O P 等の廃棄損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>160</u></td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	10,535	(2) 販売促進費	5,029	(3) 給与手当	5,317	(4) 賞与	1,992	(5) 賞与引当金繰入額	216	(6) 退職給付費用	1,526	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	46	(8) 地代家賃	1,303	(9) 減価償却費	1,783	(10) 外部委託費	2,002	(11) 調査研究費	913	土地	8	車両運搬具	8	計	<u>17</u>	建物及び構築物	373	機械及び装置	53	工具器具及び備品	218	ソフトウェア	329	計	<u>975</u>	B S E による食品在庫廃棄損失	82	B S E による販売促進用 P O P 等の廃棄損失	78	計	<u>160</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,705</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,105</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">4,935</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>26</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>448</u></td></tr> </table> <p>4. 特別損失に計上されております「その他」の主な内容は、オーダーメイド調理システム「MADE FOR YOU」の導入に伴う、旧厨房機器のリース解約料等39百万円及び、フランチャイズ店舗の閉鎖に伴う営業補償金等の支払い112百万円であります。</p> <p>5. 鳥インフルエンザ及び B S E に伴う損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>B S E による食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>鳥インフルエンザによる販売促進用 P O P 等の廃棄損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>865</u></td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	8,705	(2) 販売促進費	7,105	(3) 給与手当	4,935	(4) 賞与	1,858	(5) 賞与引当金繰入額	586	(6) 退職給付費用	813	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	40	(8) 地代家賃	986	(9) 減価償却費	1,608	(10) 外部委託費	2,331	(11) 調査研究費	863	土地	6	建物	20	計	<u>26</u>	建物及び構築物	76	機械及び装置	15	工具器具及び備品	20	ソフトウェア	336	計	<u>448</u>	鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414	B S E による食品在庫廃棄損失	372	鳥インフルエンザによる販売促進用 P O P 等の廃棄損失	79	計	<u>865</u>
(1) 広告宣伝費	10,535																																																																																										
(2) 販売促進費	5,029																																																																																										
(3) 給与手当	5,317																																																																																										
(4) 賞与	1,992																																																																																										
(5) 賞与引当金繰入額	216																																																																																										
(6) 退職給付費用	1,526																																																																																										
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																										
(8) 地代家賃	1,303																																																																																										
(9) 減価償却費	1,783																																																																																										
(10) 外部委託費	2,002																																																																																										
(11) 調査研究費	913																																																																																										
土地	8																																																																																										
車両運搬具	8																																																																																										
計	<u>17</u>																																																																																										
建物及び構築物	373																																																																																										
機械及び装置	53																																																																																										
工具器具及び備品	218																																																																																										
ソフトウェア	329																																																																																										
計	<u>975</u>																																																																																										
B S E による食品在庫廃棄損失	82																																																																																										
B S E による販売促進用 P O P 等の廃棄損失	78																																																																																										
計	<u>160</u>																																																																																										
(1) 広告宣伝費	8,705																																																																																										
(2) 販売促進費	7,105																																																																																										
(3) 給与手当	4,935																																																																																										
(4) 賞与	1,858																																																																																										
(5) 賞与引当金繰入額	586																																																																																										
(6) 退職給付費用	813																																																																																										
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																										
(8) 地代家賃	986																																																																																										
(9) 減価償却費	1,608																																																																																										
(10) 外部委託費	2,331																																																																																										
(11) 調査研究費	863																																																																																										
土地	6																																																																																										
建物	20																																																																																										
計	<u>26</u>																																																																																										
建物及び構築物	76																																																																																										
機械及び装置	15																																																																																										
工具器具及び備品	20																																																																																										
ソフトウェア	336																																																																																										
計	<u>448</u>																																																																																										
鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414																																																																																										
B S E による食品在庫廃棄損失	372																																																																																										
鳥インフルエンザによる販売促進用 P O P 等の廃棄損失	79																																																																																										
計	<u>865</u>																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
6 .	6 . 地区事務所閉鎖に伴う損失の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td></tr> </table>	原状回復費用	41	固定資産除却損	18	解約違約金	21	計	81
原状回復費用	41								
固定資産除却損	18								
解約違約金	21								
計	81								
7 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、387百万円であります。	7 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、274百万円であります。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">15,799</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,789</td></tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>匿名組合1組合に店舗用固定資産を現物出資したことにより取得した関係会社出資金は176百万円でありませす。</p>	現金及び預金	15,799	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	15,789	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2 .</p>
現金及び預金	15,799						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10						
現金及び現金同等物	15,789						

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,620</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,062</td> <td style="text-align: right;">8,993</td> <td style="text-align: right;">8,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,093百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	4	1	機械及び装置	13,620	7,383	6,237	工具器具及び備品	3,435	1,605	1,830	合計	17,062	8,993	8,068	1年内	2,907百万円	1年超	5,185百万円	合計	8,093百万円	支払リース料	3,856百万円	減価償却費相当額	3,093百万円	支払利息相当額	220百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> <td style="text-align: right;">5,707</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,852</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,680</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,051百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	機械及び装置	10,824	5,707	5,117	工具器具及び備品	4,852	1,911	2,941	合計	15,680	7,621	8,058	1年内	2,764百万円	1年超	5,286百万円	合計	8,051百万円	支払リース料	3,353百万円	減価償却費相当額	2,649百万円	支払利息相当額	173百万円	1年内	337百万円	1年超	1,572百万円	合計	1,909百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物及び構築物	5	4	1																																																																				
機械及び装置	13,620	7,383	6,237																																																																				
工具器具及び備品	3,435	1,605	1,830																																																																				
合計	17,062	8,993	8,068																																																																				
1年内	2,907百万円																																																																						
1年超	5,185百万円																																																																						
合計	8,093百万円																																																																						
支払リース料	3,856百万円																																																																						
減価償却費相当額	3,093百万円																																																																						
支払利息相当額	220百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物及び構築物	3	2	0																																																																				
機械及び装置	10,824	5,707	5,117																																																																				
工具器具及び備品	4,852	1,911	2,941																																																																				
合計	15,680	7,621	8,058																																																																				
1年内	2,764百万円																																																																						
1年超	5,286百万円																																																																						
合計	8,051百万円																																																																						
支払リース料	3,353百万円																																																																						
減価償却費相当額	2,649百万円																																																																						
支払利息相当額	173百万円																																																																						
1年内	337百万円																																																																						
1年超	1,572百万円																																																																						
合計	1,909百万円																																																																						

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）			当連結会計年度（平成16年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	668	670	1	667	670	2
合計		668	670	1	667	670	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）			当連結会計年度（平成16年12月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107	7,725	7,617	121	6,837	6,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16	16	0	-	-	-
合計		124	7,742	7,617	121	6,837	6,715

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
55	55	-	230	228	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年12月31日）	当連結会計年度（平成16年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	56	56

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年12月31日）				当連結会計年度（平成16年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債	-	668	-	-	-	667	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	668	-	-	-	667	-	-

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。当該為替予約取引は、当社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。</p> <p>尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しており、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、金利変動による市場リスクが存在しますが、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、通貨関連では、担当取締役が為替予約方針を指示し、購買本部長の決裁に基づき、輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>金利関連では、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料等の輸入に係る為替予約は日本マクドナルド株式会社の判断に基づき金融機関及び輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。</p> <p>尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。尚、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、日本マクドナルド株式会社及び輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当取締役等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、金融機関及び輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 尚、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>	<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 尚、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)				当連結会計年度(平成16年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の 内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の 内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建米ドル	25,952	9,676	24,255	1,696	19,984	8,098	19,323	661
	合計	25,952	9,676	24,255	1,696	19,984	8,098	19,323	661

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は上記退職給付制度のほか、全日本洋菓子厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合（加入人数）に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、17,437百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,398	20,937
(2) 年金資産残高(百万円)	20,851	20,764
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,452	172
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	252	2,740
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,704	2,567
(6) 前払年金費用(百万円)	2,706	3,442
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	1,001	874

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,973	1,647
(2) 利息費用(百万円)	605	504
(3) 期待運用収益(百万円)	408	473
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	543	95
(5) 小計(百万円)	2,713	1,774
(6) 割増退職金(百万円)	3,831	48
(7) 退職給付費用合計(百万円)	6,544	1,822

(注) 前連結会計年度における割増退職金のうち3,553百万円は、希望退職者の募集に伴う特別退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率	2.6%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	75	81
賞与引当金限度超過額	299	668
役員退職慰労引当金	16	31
貸倒引当金限度超過額	820	503
退職給付引当金限度超過額	655	407
店舗閉鎖損失引当金	271	-
関係会社事業整理損失引当金	1,324	-
食品材料廃棄損及び貯蔵品 廃棄損	475	23
減価償却費	320	392
繰越欠損金	7,303	6,947
その他	617	575
繰延税金資産計	12,182	9,631
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,099	2,732
退職給付信託設定益	1,582	1,562
マックカード雑収入	87	3
特別償却準備金	420	316
労働保険料認定損	-	165
その他	96	325
繰延税金負債計	5,287	5,106
繰延税金資産の純額	6,895	4,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載していません。尚、法定実効税率は42.05%であります。	<p>当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.70</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.45</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.83</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	住民税均等割額	1.29	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83
	%																
法定実効税率	42.05																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45																
住民税均等割額	1.29																
その他	0.24																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83																

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 29.4	-	-	資金の借入	500	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)藤田商店	東京都港区	70	欧米高級品服飾品等輸入	-	-	店舗・事務所の賃貸借	店舗の敷金保証金・賃料等 保険積立金譲渡	7 498	前払費用等 -	1 -
	デンフジタ興産(株)	東京都港区	187	不動産業	-	-	店舗・事務所の賃貸借	ビルの敷金・保証金 店舗賃借料等	- 45	敷金・保証金 前払費用等	84 3
主要株主（個人）及びその近親者	藤田 元 個人主要株主藤田田の長男	-	-	(株)藤田商店取締役	被所有 直接 5.8	-	-	社宅の賃料等	2	前払費用	0
	藤田 悦子 個人主要株主藤田田の配偶者	-	-	(株)藤田商店取締役	-	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0

(注) 藤田田、藤田元は平成15年3月28日をもって当社の取締役を退任しております。尚、藤田田は当連結会計年度末において、個人主要株主に該当しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本プレタ・マンジェ(株)	東京都港区	100	サンドイッチ・チェーン	所有 直接 50.0	兼任 3人	経営役務契約に基づくサービス提供	資金の貸付	1,700	長期貸付金	-
								店舗賃借料等	67	流動資産の「その他」	3

(注) 日本プレタ・マンジェ株式会社に対する長期貸付金については、持分法の適用により評価を零としております。

参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 50.0	兼任 4人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー等	10,215	未払金等	5,340
								リテイルライセンス収入等	58	流動資産の「その他」	32
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 29.4	-	-	資金の借入	500	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)藤田商店	東京都港区	70	欧米高級服飾品等輸入	-	-	経営役務契約に基づくサービス提供	マネジメントフィー等	1,939	未払金	1,041
	(株)デン・フジタ	東京都港区	50	貿易業	-	-	食品材料及び店舗用資材等の輸入業務	店舗賃借料等	7	前払費用等	1
								保険積立金譲渡等	512	流動資産の「その他」	2
経営役務契約解約金	6,249	未払金	6,249								
主要株主（個人）及びその近親者	デンフジタ興産(株)	東京都港区	187	不動産業	-	-	店舗・事務所の賃貸借	ビルの敷金・保証金	-	敷金・保証金	84
								事務所賃借料等	45	前払費用	3
								ユーティリティ立替等	9	-	-
主要株主（個人）及びその近親者	藤田 元 個人主要株主藤田田の長男	-	-	(株)藤田商店 取締役	被所有 直接 5.8	-	-	社宅の賃料等	2	前払費用	0
	藤田 悦子 個人主要株主藤田田の配偶者	-	-	(株)藤田商店 取締役	-	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0

(注) 藤田田、藤田元は平成15年3月28日をもって当社の取締役を退任しております。尚、藤田田は当連結会計年度末において、個人主要株主に該当しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	日本プレタ・マンジェ(株)	東京都港区	100	サンドイッチ・チェーン	所有 直接 50.0	兼任 3人	経営役員 契約に基づくサービス提供	資金の貸付	1,700	長期貸付金	-
								店舗賃借料等	67	流動資産の「その他」	3
								社員給与等立替	124	流動資産の「その他」	8

(注) 日本プレタ・マンジェ株式会社に対する長期貸付金については、持分法の適用により評価を零としております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
3. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)は当連結会計年度末まで(株)藤田商店と経営役員契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の0.5%を支払マネジメントフィーとしておりましたが、当連結会計年度をもって同社との経営役員契約を解約しております。
4. (株)藤田商店及びデンフジタ興産(株)に対する店舗・事務所の賃借料、社宅の賃料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。
5. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)は輸入食品材料等を(株)富士エコーを通じて仕入れており、直接的取引相手は(株)富士エコーであるため、輸入業者である(株)デン・フジタに対する輸入食品材料等についての期末残高はありません。尚、上記取引金額は、(株)富士エコーを通じた仕入金額を表示しております。
(株)デン・フジタは輸入取扱手数料として、輸入対象物の運賃込み外貨額の円決済額の2.5%を(株)富士エコーに請求しております。(株)富士エコーは、当該支払手数料等も考慮し、食品材料等の取引価格を決めております。したがって当該輸入取扱手数料は、上記取引金額に含まれております。
輸入取扱手数料率に関しましては、市場取引料率等を参考に定期的に見直しを実施し、取締役会の承認を得て改定を行っております。
食品材料等の輸入に係る為替予約は同社の判断に基づき、輸入業者である(株)デン・フジタに為替予約締結を依頼しております。
6. 日本プレタ・マンジェ株式会社に対する貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
7. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43	-	-	資金の借入	-	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱藤田商店	東京都港区	70	欧米高級品服飾品等輸入	-	-	店舗・事務所の賃貸借	店舗の敷金保証金・賃料等	7	前払費用等	1
	デンフジタ興産㈱	東京都港区	187	不動産業	-	-	店舗・事務所の賃貸借	ビルの敷金・保証金 店舗賃借料等	- 42	敷金・保証金 前払費用等	84 3
主要株主（個人）及びその近親者	藤田 悦子 個人主要株主	-	-	㈱藤田商店取締役	被所有 直接 10.06	-	-	社宅の賃料	0	-	-
	藤田 元 個人主要株主藤田悦子の長男	-	-	㈱藤田商店代表取締役	被所有 直接 6.92	-	-	社宅の賃料等	2	前払費用	0

(注) 藤田悦子は相続により当連結会計年度末において、個人主要株主に該当しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本ブレタ・マンジエ㈱	東京都港区	-	サンドイッチ・チェーン	-	-	-	資金の貸付	650	-	-
								店舗賃借料等	39	-	-

(注) 日本ブレタ・マンジエ株式会社は平成16年11月に清算されております。

参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有間接 49.99	兼任 4人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー	9,900	未払金等	5,066
								未収入入等	1,411	流動資産の「その他」	733
								広告宣伝費・出向社員給与等	851	流動負債の「その他」	799
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有直接 22.43	-	-	資金の借入	-	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱藤田商店	東京都港区	70	欧米高級品服飾品等輸入	-	-	店舗・事務所の賃貸借	店舗の敷金保証金・賃料等	8	前払費用等	1
	㈱デン・フジタ	東京都港区	50	貿易業	-	-	店舗用資材等の輸入業務	店舗用資材の輸入等	1,906	-	-
	デンフジタ興産㈱	東京都港区	187	不動産業	-	-	店舗・事務所の賃貸借	店舗賃借料等	43	前払費用等	3
主要株主（個人）及びその近親者	藤田 悦子 個人主要株主	-	-	㈱藤田商店取締役	被所有直接 10.06	-	-	社宅の賃料	1	-	-
	藤田 元 個人主要株主藤田悦子の長男	-	-	㈱藤田商店代表取締役	被所有直接 6.92	-	-	社宅の賃料	2	前払費用	0

（注）藤田悦子は相続により当連結会計年度末において、個人主要株主に該当しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	日本ブレ タ・マンジ ェ(株)	東京都港 区	-	サンドイッ チ・チェー ン	-	-	-	資金の貸付	650	-	-
								店舗賃借料等	39	-	-
								社員給与等立替	6	-	-

(注) 日本ブレタ・マンジェ株式会社は平成16年11月に清算されております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
3. (株)藤田商店及びデンフジタ興産(株)に対する店舗・事務所の賃借料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。
4. 当連結会計年度において輸入業者である(株)デン・フジタとの取引を終了しております。
5. 日本ブレタ・マンジェ株式会社に対する貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
6. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,060.60円 1株当たり当期純損失金額 53.57円	1株当たり純資産額 1,054.26円 1株当たり当期純利益金額 27.68円
<p>尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。尚、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がないため記載しておりません。</p>	<p>尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	7,121	3,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	7,121	3,680
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の売上構成比率・直営店舗地域別売上及び店舗数を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

部門別		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		売上金額 (百万円)	構成比(%)	売上金額 (百万円)	構成比(%)
直営店販売部門	サンドイッチ	113,154	37.7	114,016	37.0
	デザート	61,296	20.4	63,711	20.7
	ドリンク	79,830	26.6	79,997	26.0
	ブレイクファースト	4,347	1.5	5,945	1.9
	ブレイクファースト・デザート	4,844	1.6	6,009	2.0
	その他	7,311	2.5	6,413	2.0
	計	270,785	90.3	276,094	89.6
フランチャイズ収入部門		27,621	9.2	30,479	9.9
広告宣伝収入部門		568	0.2	527	0.2
その他		848	0.3	977	0.3
合計		299,823	100.0	308,079	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。

4. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、フィレオフィッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。

5. その他の売上金額は、サービスフィー等の収入であります。

(2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

都道府県別	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比(%)	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比(%)
北海道	67	5,694	2.1	67	5,644	2.0
青森県	10	950	0.4	11	985	0.4
岩手県	15	1,158	0.4	16	1,146	0.4
宮城県	42	4,172	1.5	43	4,278	1.5
秋田県	14	1,056	0.4	14	1,076	0.4
山形県	18	1,205	0.4	18	1,343	0.5
福島県	23	1,908	0.7	22	1,869	0.7
茨城県	77	7,477	2.8	76	6,900	2.5
栃木県	49	3,936	1.5	49	3,868	1.4
群馬県	49	3,840	1.4	48	3,961	1.4
埼玉県	133	12,528	4.6	136	13,080	4.7
千葉県	126	14,001	5.2	128	13,727	5.0
東京都	386	51,372	19.0	397	53,247	19.3
神奈川県	217	25,581	9.5	226	26,206	9.5
新潟県	24	2,206	0.8	25	2,062	0.8
富山県	23	1,972	0.7	23	1,957	0.7
石川県	17	1,574	0.6	17	1,584	0.6
福井県	14	1,138	0.4	14	1,270	0.5
山梨県	27	2,314	0.9	24	2,115	0.8
長野県	52	3,487	1.3	51	3,581	1.3
岐阜県	51	4,156	1.5	50	4,159	1.5
静岡県	69	6,188	2.3	72	5,839	2.1
愛知県	196	17,974	6.6	201	17,867	6.5
三重県	43	3,418	1.3	44	3,495	1.3
滋賀県	46	3,900	1.4	48	4,138	1.5
京都府	74	7,590	2.8	76	7,809	2.8
大阪府	243	26,911	10.0	246	28,128	10.2
兵庫県	108	11,105	4.1	110	11,325	4.1
奈良県	32	2,995	1.1	33	2,984	1.1
和歌山県	18	1,546	0.6	18	1,539	0.6
鳥取県	2	69	0.0	2	227	0.1
島根県	2	113	0.0	2	190	0.1
岡山県	27	2,846	1.1	27	2,863	1.0
広島県	43	4,446	1.6	42	4,478	1.6
山口県	18	1,509	0.6	18	1,575	0.6
徳島県	12	1,511	0.6	13	1,486	0.5
香川県	20	1,929	0.7	20	2,008	0.7
愛媛県	28	2,155	0.8	29	2,355	0.8
高知県	5	631	0.2	5	599	0.2
福岡県	82	7,877	2.9	85	8,322	3.0
佐賀県	12	902	0.3	12	922	0.3
長崎県	13	1,206	0.4	13	1,188	0.4
熊本県	30	3,006	1.1	33	3,173	1.1
大分県	18	2,091	0.8	18	2,144	0.8
宮崎県	15	1,211	0.4	15	1,261	0.5
鹿児島県	18	1,852	0.7	17	1,882	0.7
沖縄県	29	4,056	1.5	32	4,215	1.5
合計	2,637	270,785	100.0	2,686	276,094	100.0

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

平成16年12月期

個別財務諸表の概要



平成17年2月10日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 原田 永幸
 問い合わせ先 責任者役職名 経理グループ部長
 氏名 池田 哲司 TEL (03) 3345-8223
 決算取締役会開催日 平成17年2月10日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	51,122	(3.8)	1,269	(16.6)	832	(49.1)
15年12月期	53,154	(71.6)	1,088	(69.8)	558	(68.0)

	当期純利益 (損失)		1株当たり 当期純利益 (損失)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (損失)		株主資本 当期純利益 (損失)率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	680	(-)	5	11	-	-	0.5	0.5	1.6			
15年12月期	2,318	(-)	17	44	-	-	1.6	0.3	1.1			

(注) 期中平均株式数 16年12月期 132,959,871株 15年12月期 132,959,902株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	30	00	0	00	30	00	3,988	586.5	2.8
15年12月期	30	00	0	00	30	00	3,988	-	2.7

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年12月期	154,988		142,937		92.2		1,075	04
15年12月期	161,595		146,781		90.8		1,103	95

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 132,959,852株 15年12月期 132,959,902株
 期末自己株式数 16年12月期 148株 15年12月期 98株

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	26,244	212	96	0	00	30	00	30	00
通期	53,160	382	77						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円58銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成15年12月31日)		第34期 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,484		289		
2. 売掛金	6	3,383		4,365		
3. 前払費用		2,234		2,172		
4. 繰延税金資産		1,470		-		
5. 短期貸付金	6	5,000		12,500		
6. その他		128		159		
流動資産合計		16,702	10.3	19,487	12.6	2,784
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		73,757		68,595		
減価償却累計額		44,145	29,612	43,651	24,944	
(2) 構築物		7,748		7,239		
減価償却累計額		4,756	2,991	4,746	2,493	
(3) 工具器具及び備品		126		82		
減価償却累計額		114	11	78	3	
(4) 土地	8		16,840		16,820	
有形固定資産合計			49,456		44,261	5,195
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			729		729	
(2) ソフトウエア			3,688		3,263	
(3) 電話加入権			98		48	
無形固定資産合計			4,516		4,040	475
2.8						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		8,467		7,561	
(2) 関係会社株式			1,572		1,572	
(3) 関係会社出資金			213		229	
(4) 長期貸付金			46		58	
(5) 関係会社長期貸付金			2,300		-	
(6) 破産債権、再生債権、更生債 権その他これらに準ずる債権			911		956	
(7) 長期前払費用			999		933	
(8) 繰延税金資産			739		2,219	
(9) 再評価に係る繰延税金資産	8		1,926		1,925	
(10) 敷金・保証金			77,284		72,153	
(11) その他	1		683		733	
貸倒引当金			4,227		1,145	
投資その他の資産合計			90,919	56.3	87,198	3,720
固定資産合計			144,892	89.7	135,500	9,392
資産合計			161,595	100.0	154,988	6,607

区分	注記 番号	第33期 (平成15年12月31日)		第34期 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		706		631		
2. 短期借入金		-		5,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		5,000		1,250		
4. 未払金	6	5,365		4,116		
5. 未払費用		7		10		
6. 未払法人税等		70		-		
7. 繰延税金負債		-		50		
8. 未払消費税等		23		111		
9. 前受金	1	86		-		
10. 賞与引当金		0		0		
11. 店舗閉鎖損失引当金		460		-		
12. 関係会社事業整理損失引当金		800		-		
13. その他		224		71		
流動負債合計		12,745	7.9	11,242	7.3	1,502
固定負債						
1. 長期借入金		1,750		-		
2. 関係会社長期借入金		-		500		
3. 役員退職慰労引当金		26		43		
4. 預り保証金		291		264		
固定負債合計		2,068	1.3	807	0.5	1,260
負債合計		14,813	9.2	12,050	7.8	2,763
(資本の部)						
資本金	2	24,113	14.9	24,113	15.5	-
資本剰余金						
資本準備金		42,124		42,124		-
資本剰余金合計		42,124	26.1	42,124	27.2	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		253		253		-
2. 当期末処分利益		78,581		75,270		3,310
利益剰余金合計		78,834	48.7	75,523	48.7	3,310
土地再評価差額金	8	2,808	1.7	2,806	1.8	1
その他有価証券評価差額金		4,518	2.8	3,983	2.6	534
自己株式	3	0	0.0	0	0.0	0
資本合計		146,781	90.8	142,937	92.2	3,843
負債及び資本合計		161,595	100.0	154,988	100.0	6,607

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3	53,154	100.0	51,122	100.0	2,031
売上原価		49,512	93.1	47,853	93.6	1,659
売上総利益		3,641	6.9	3,269	6.4	372
販売費及び一般管理費	1	2,552	4.9	1,999	3.9	553
営業利益		1,088	2.0	1,269	2.5	181
営業外収益						
1. 受取利息	3	188		246		
2. 受取配当金		101		115		
3. 受取休業補償金		230		101		
4. 未回収商品券収入		141		86		
5. その他		279	1.8	183	1.4	207
営業外費用						
1. 支払利息		102		46		
2. 貸倒引当金繰入額		79		132		
3. 店舗用固定資産除却損		1,018		802		
4. 賃貸契約解約違約金		-		120		
5. その他		271	2.7	68	2.3	299
経常利益		558	1.1	832	1.6	273
特別利益						
1. 前期損益修正益		116		26		
2. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		487		156		
3. 関係会社事業整理損失引当金戻入益		-		273		
4. 固定資産売却益	4	17		26		
5. 投資有価証券売却益		55		228		
6. 店舗移転補償金		136	1.5	66	1.5	35
特別損失						
1. 前期損益修正損		44		-		
2. 固定資産除却損	2	542		436		
3. 地区事務所閉鎖に伴う損失	5	-		81		
4. マック・ビジョン事業撤退に伴う損失		1,221		-		
5. 関係会社事業整理損失	6	3,150		-		
6. 役員保険積立金譲渡損		121		-		
7. 福利厚生施設処分損		299		-		
8. その他		3	10.1	-	1.0	4,864
税引前当期純利益 (損失)		4,011	7.5	1,091	2.1	5,102
法人税、住民税及び事業税		84		11		
法人税等調整額		1,776	3.1	400	0.8	2,104
当期純利益 (損失)		2,318	4.4	680	1.3	2,998
前期繰越利益		80,901		74,592		6,308
再評価差額金取崩額		1		1		0
当期末処分利益		78,581		75,270		3,310

(3) 利益処分案

		第33期 (平成15年12月31日)		第34期 (平成16年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			78,581		75,270	3,310
合計			78,581		75,270	3,310
利益処分額						
配当金		3,988	3,988	3,988	3,988	0
次期繰越利益			74,592		71,282	3,310

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善に伴い、前事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第33期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 関係会社事業整理損失引当金 日本プレタ・マンジェ株式会社によるサンドイッチ・チェーン事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。尚、これによる影響はありません。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。尚、これによる影響はありません。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>				
<p>「受取配当金」及び「受取休業補償金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>尚、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取休業補償金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	38百万円	受取休業補償金	119百万円	<p>「賃貸契約解約違約金」(前事業年度53百万円)は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>
受取配当金	38百万円				
受取休業補償金	119百万円				

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成15年12月31日)	第34期 (平成16年12月31日)
<p>1. 投資有価証券668百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち510百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は86百万円であります。また、日本マクドナルド株式会社の負債の担保としても供託されております。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 480,840,000株 発行済株式総数 普通株式 132,960,000株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式98株であります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 金融機関からの出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本トイザラス株式会社 3,656百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 86百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金1,638百万円について債務保証をしております。</p> <p>5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は133百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。 売掛金 3,380百万円 短期貸付金 5,000百万円 未払金 5,345百万円</p> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,518百万円増加しております。 尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. 投資有価証券677百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち560百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、当該供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債の担保として供託しております。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 480,840,000株 発行済株式総数 普通株式 132,960,000株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148株あります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 金融機関からの出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本トイザラス株式会社 3,480百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 26百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金694百万円について債務保証をしております。</p> <p>5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は130百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円あります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。 売掛金 4,364百万円 短期貸付金 12,500百万円 未払金 4,111百万円</p> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,983百万円増加しております。 尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																										
<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>(3) 外部委託費</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>(4) 上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>(5) 株主優待関連費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">52,930百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社事業整理損失</p> <p>日本プレタ・マンジェ株式会社の事業から撤退することに伴い発生する損失のうち、当社が英国プレタ・マンジェ社との合意により負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同社に対する投資金額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>同社に対する貸付金の貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>その他事業の撤退に伴い今後発生すると見込まれる金額</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,150</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	139百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	18	(3) 外部委託費	1,063	(4) 上場関連費用	323	(5) 株主優待関連費用	598	建物	207百万円	構築物	5	工具器具及び備品	0	ソフトウェア	329	計	542	受取賃貸収入	52,930百万円	土地	8百万円	車両運搬具	8	計	17	同社に対する投資金額	50百万円	同社に対する貸付金の貸倒引当金繰入額	2,300	その他事業の撤退に伴い今後発生すると見込まれる金額	800	計	3,150	<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>(3) 外部委託費</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>(4) 上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>(5) 株主優待関連費用</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">50,888百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>5. 地区事務所閉鎖に伴う損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	204百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	22	(3) 外部委託費	706	(4) 上場関連費用	293	(5) 株主優待関連費用	518	建物	91百万円	構築物	3	工具器具及び備品	4	ソフトウェア	336	計	436	受取賃貸収入	50,888百万円	受取利息	159百万円	土地	6百万円	建物	20	計	26	原状回復費用	41百万円	固定資産除却損	18	解約違約金	21	計	81
(1) 役員報酬	139百万円																																																																										
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	18																																																																										
(3) 外部委託費	1,063																																																																										
(4) 上場関連費用	323																																																																										
(5) 株主優待関連費用	598																																																																										
建物	207百万円																																																																										
構築物	5																																																																										
工具器具及び備品	0																																																																										
ソフトウェア	329																																																																										
計	542																																																																										
受取賃貸収入	52,930百万円																																																																										
土地	8百万円																																																																										
車両運搬具	8																																																																										
計	17																																																																										
同社に対する投資金額	50百万円																																																																										
同社に対する貸付金の貸倒引当金繰入額	2,300																																																																										
その他事業の撤退に伴い今後発生すると見込まれる金額	800																																																																										
計	3,150																																																																										
(1) 役員報酬	204百万円																																																																										
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																										
(3) 外部委託費	706																																																																										
(4) 上場関連費用	293																																																																										
(5) 株主優待関連費用	518																																																																										
建物	91百万円																																																																										
構築物	3																																																																										
工具器具及び備品	4																																																																										
ソフトウェア	336																																																																										
計	436																																																																										
受取賃貸収入	50,888百万円																																																																										
受取利息	159百万円																																																																										
土地	6百万円																																																																										
建物	20																																																																										
計	26																																																																										
原状回復費用	41百万円																																																																										
固定資産除却損	18																																																																										
解約違約金	21																																																																										
計	81																																																																										

有価証券

第33期（平成15年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第34期（平成16年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	第33期 (平成15年12月31日)	第34期 (平成16年12月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
マックカード前受金	36	-
役員退職慰労引当金	10	17
貸倒引当金限度超過額	777	460
店舗閉鎖損失引当金	193	-
関係会社事業整理損失引当金	1,324	-
減価償却費	137	258
繰越欠損金	2,697	4,087
その他	416	454
繰延税金資産計	5,594	5,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,099	2,732
マックカード雑収入	188	53
その他	95	323
繰延税金負債計	3,384	3,109
繰延税金資産の純額	2,210	2,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

第33期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	第34期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載しておりません。 尚、法定実効税率は42.05%であります。	当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 %
	法定実効税率 42.05
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.22
	住民税均等割額 1.02
	過年度調整額 5.99
	税率変更による影響額 3.25
	その他 0.68
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.70

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,103.95円	1株当たり純資産額 1,075.04円
1株当たり当期純損失金額 17.44円	1株当たり当期純利益金額 5.11円
<p>尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。尚、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がないため記載しておりません。</p>	<p>尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第34期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	2,318	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	2,318	680
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

取締役 パット O ドナヒュー (現 代表取締役会長)

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 デビッド W. ハミルトン (現 日本マクドナルド株式会社代表取締役副社長)

取締役 下平 篤雄 (現 日本マクドナルド株式会社執行役員営業推進本部長)

取締役 大宮 裕子 (現 日本マクドナルド株式会社執行役員情報システム本部長)

退任予定取締役

取締役 石田 正

取締役 ピーター B. ベレスフォード

取締役 ジェームズ A. スキナー

取締役 本木 眞

役職の異動

代表取締役会長兼社長兼CEO 原田 永幸 (現 代表取締役副会長兼社長兼CEO)

(3) 就任予定日

平成17年3月30日